

2025 年 6 月 24 日

イスラエルと米国のイラン攻撃と 2025 年後半の石油市場

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

研究主幹 石油・石炭・鉱物資源グループマネージャー

森川 哲男

6 月 13 日にイスラエルがイランを攻撃し、21 日には米国がイランの核施設を空爆した。23 日にはイランがカタールの米軍基地を攻撃し、原油価格は一時 80 ドル/バレルを超えた。しかし、同日にイスラエルとイランが停戦に合意したとトランプ大統領が自身の SNS で発表したこと、イランがホルムズ海峡封鎖に踏み切らなかったことから、Brent 価格は前取引日比で 8.3% も急落し 70.65 ドル/バレルとなった。23 日時点ではイスラエルやイランは停戦合意について声明を出していないものの、以下、停戦合意を前提に論を進める。

石油市場にとって最大のポイントはイスラエルや米国がイランの油田や輸出設備を攻撃したり、仮にイランの体制転換が起こったりして、イランの輸出量が長期間にわたって大幅に減少するか否かであった。油田や輸出設備に対する攻撃がされず、体制転換も起こらない場合、石油市場への影響は限定的かも知れない。しかし、攻撃がされ、かつ、体制転換（あるいは大規模な政治的・社会的混乱）が起こり、石油の生産や輸出能力が長期間にわたって失われれば、世界の石油需給が一時的にせよ供給不足に転じる可能性が高まり、さらなる油価高騰は避けられない。当面は今回の停戦合意が履行されるか否かが重要となる。トランプ政権は今回の攻撃を限定的なものとしており、早期の幕引きを狙っている。カタールの米軍基地攻撃前にイランが米国に通知したとすれば、イランも戦争終結を模索しているのが妥当だろう。しかし、米国の空爆にもかかわらずイランの核施設の損傷は部分的であるとの見方もある。イランの核開発阻止を掲げるイスラエルが攻撃を停止するかを注視する必要がある。従って、石油供給途絶や価格高騰に関する懸念はまだ完全に払拭されたわけではない。

6 月 17 日に発表された国際エネルギー機関の石油市場月報では、2025 年の世界の石油需要は前年比 72 万バレル/日 (0.7%) 増の 1 億 380 万バレル/日、供給量は前年比 159 万バレル/日 (1.5%) 増の 1 億 460 万バレル/日とされており、2025 年通年では 90 万バレル/日の供給過剰となる。但し、この予測はイランの輸出量減少や減産は考慮していない。

2025 年後半の原油市場を見通す上で、イランが最大の不確実性となった。しかし、仮にイランの石油輸出量が維持された場合、OPEC プラスの増産や景気減速による需要弱含み、といった従来からの 이슈が市場で材料視されやすくなる。

OPEC プラス、特にサウジアラビアは自主減産緩和という形で増産（すなわち市場シェア拡大）に踏み切った。2025 年 5 月から 7 月の増産幅は当初計画を上回る毎月 41.1 万バレル/日であり、4 月以降の増産幅は 137 万バレル/日（自主減産量 220 万バレル/日の 62%）に達する。一方、4 月 16 日にはアルジェリアを除く自主減産参加国 7 ヶ国（特に生産超過程度が大きいイラクやカザフスタン）が 2026 年 6 月にかけて 457.2 万バレル/日（月平均では 30.5 万バレル/日）を追加減産することも決定された。しかし、カザフスタンが生産超過を続けていることが他減産参加国との軋轢を生んでいる。サウジアラビアとロシアがコミットする限り、OPEC プラスの減産体制が全面的に崩壊することはないが、減産参加国の生産超過や OPEC プラス脱退という事態になれば価格低下要因として材料視されるだろう。

需要面ではやはりトランプ関税の余波やインフレ再燃が懸念される。トランプ大統領が打ち出した関税のうち、多くの国に対する相互関税の適用は 4 月 9 日から 90 日間停止されているが、6 月 30 日に停止期間が終了する。5 月 12 日に 90 日間の停止が合意された中国に関しては、8 月 9 日が終了日となる。4 月のように 145%にまで対中関税率が戻るとは思えないが、トランプ大統領は中国との交渉に不満を持っているとされ、最終決着にはかなりの紆余曲折があってもおかしくない。また、トランプ関税によって米国でのインフレ率が再び上昇に転じる可能性がある。また、今回の油価高騰が長期化すれば、米国のみならず世界的なインフレが再燃するかも知れない。仮に貿易交渉が難航、インフレが再燃し、景気減速懸念が高まれば石油需要見通しが引き下げられ、価格には下方圧力がかかりやすくなる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp